

Business Overview

Chapter 6

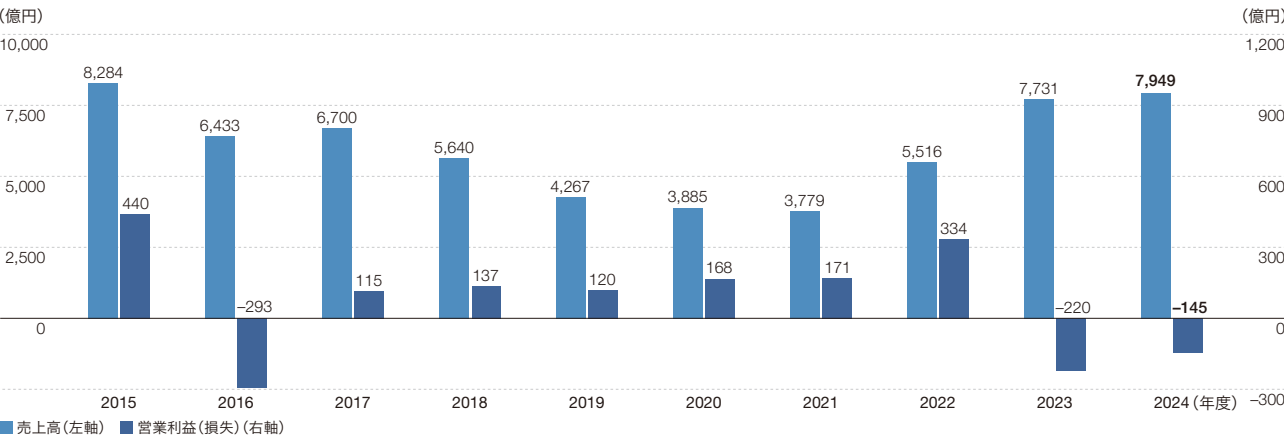
本章では、総合エンジニアリング事業ならびに機能材製造事業について、事業別の財務データと事業の概況をご紹介します。

- 101 事業別サマリー
- 103 事業概況

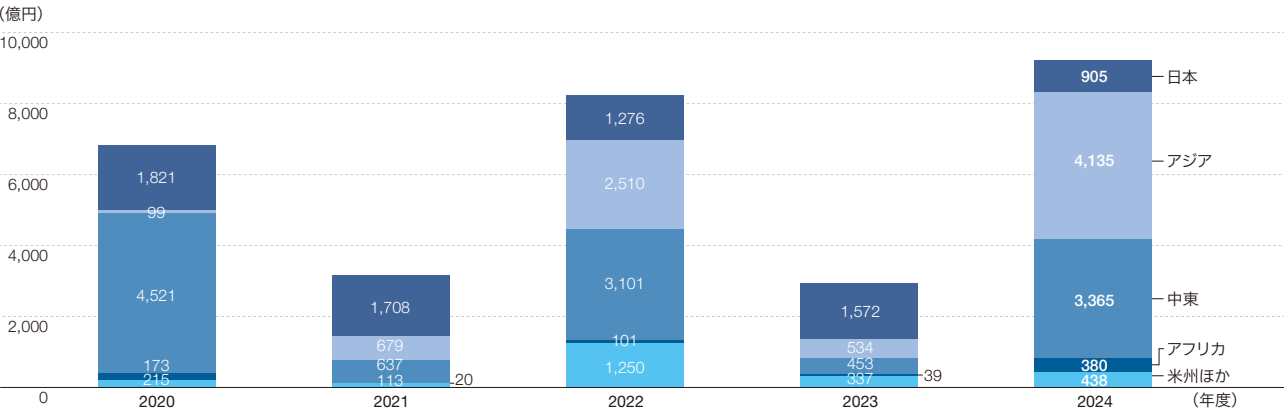
事業別サマリー



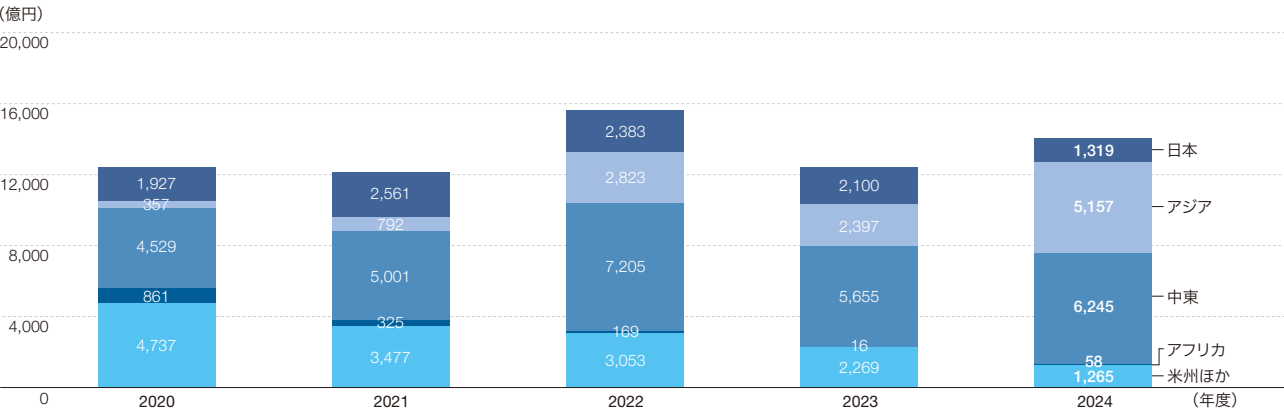
売上高／営業利益（損失）



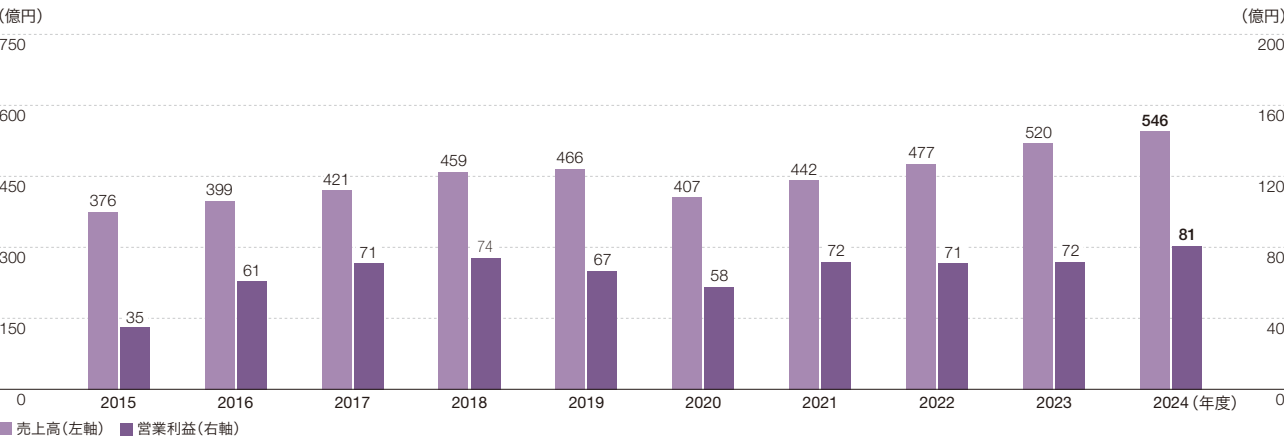
受注高(総合エンジニアリング事業)



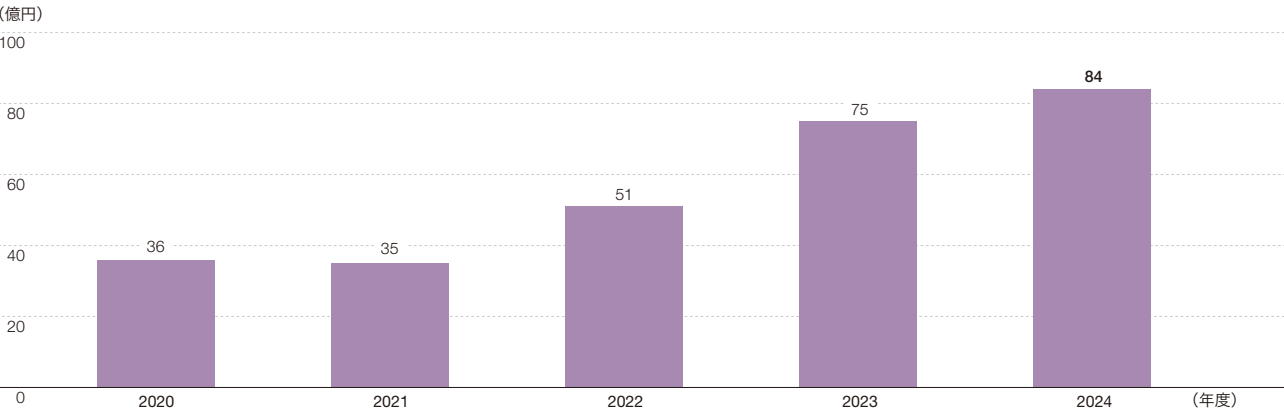
受注残高(総合エンジニアリング事業)



売上高／営業利益

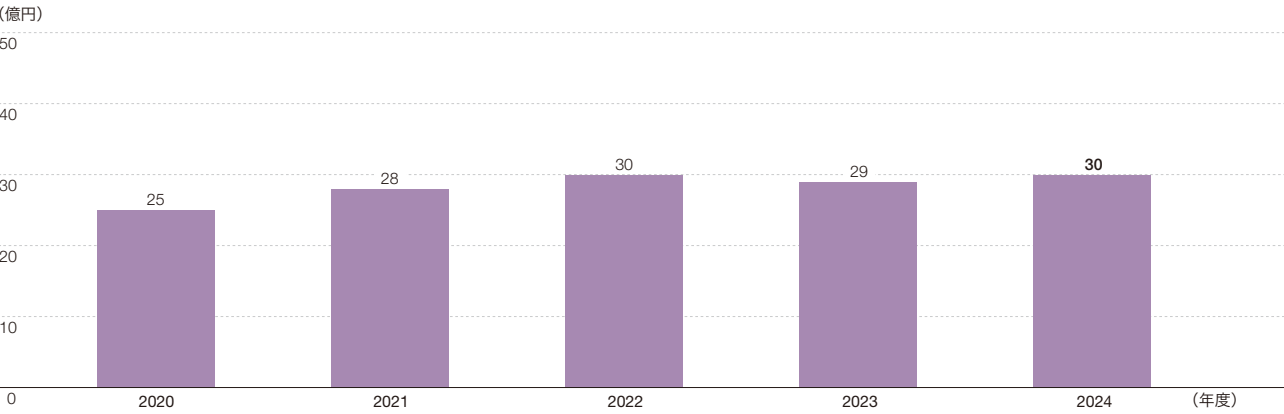


設備投資額※1



※1 機能材製造事業の合計額

研究開発費※2



※2 機能材製造事業の合計額

事業概況



総合エンジニアリング事業



日揮グローバル株式会社
代表取締役社長執行役員
山田 昇司

海外分野



海外分野全般

世界経済は一部に先行き不透明感がありながらも堅調に推移し、エネルギー需要も拡大しています。当社が対象とする海外プラントマーケットにおいては、インフレ等によるCAPEXの増加傾向はあるものの、顧客の設備投資計画には全体として進展が見られました。こうした状況下において鋭意営業活動に取り組んだ結果、2024年度の受注実績は8,320億円と、期初に設定した海外分野における受注目標(8,400億円)をほぼ達成することができました。

一方で業績面においては、台湾、サウジアラビアおよびカナダで遂行中の4件のプラント建設プロジェクトにおいて、残念ながら追加費用やリスク対応費用を見込む必要が生じ、工事採算が悪化しました。このため、現在EPC遂行体制と採算管理体制の組織的な強化を図っています。

2025年度のマーケット環境も全体としては堅調な動きが見込まれます。遂行中のプラント建設プロジェクトにおいて着実なプロジェクト遂行を通じた採算の維持・改善を図りつつ、受注目標5,000億円の達成に向けた営業活動に取り組んでいきます。



トランジションエネルギー分野

事業分野

LNG(液化天然ガス)、石油精製、石油化学、化学、ガス処理、水素・燃料アンモニア、CCS(CO₂回収・貯留)、SAF、原子力関連分野(SMRなど)等の各種プラントの設計・調達・建設

洋上LNGプラント(モザンビーク)

環境負荷が比較的に少ない天然ガスやLNGの需要は引き続き高く、産油・産ガス諸国において新設のみならず既設プラントの増設・改造などの設備投資計画が進展する一方で、金利上昇や建設費用等の増加により顧客のCAPEXが増加傾向にあるため、一部の顧客では投資決定時期を2025年度以降に先送りする動きがありました。そのなかで、2024年度において当社は、ADNOC社(アブダビ国営石油会社)向け大型低炭素LNGプラント建設プロジェクト、モザンビーク・ロブマ・ベンチャー社向けLNGプラントの基本設計役務、イラク石油省傘下の国営石油精製会社(南部精製公社)向けバスラ製油所近代化プロジェクトでの製油所操業に係る技術移転業務などを受注しました。

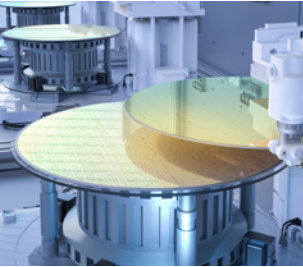
2025年度についても同様の市場環境が予想され、特にアジアやアフリカを中心にLNGなどの設備投資計画が進展していく見通しです。顧客の投資決定の動向を注視しながら期待案件の着実な受注に注力していきます。

また低・脱炭素化に向けた各国の政策や支援が後押しし、水素・燃料アンモニア、CCS(Carbon dioxide Capture and Storage: CO₂の回収・貯留)などの領域において、設備投資計画が実現に向けて前進するなどしました。一方で本分野の一部案件については、概して事業経済性の確保に難しさも出ており、一部の顧客は投資決定時期を2025年度以降に先送りする動きをみせました。そのような状況において、当社グループはBP Berau社向けタングーEGR/CCUS※プロジェクトにおける陸上設備の建設および据付プロジェクトや、ENEOS株式会社などがマレーシアで計画するグリーン水素製造プラントの基本設計役務などを

受注しました。

2025年度も2024年度と同様のマーケット環境が想定され、足元では一部顧客の設備投資計画が先送りとなる傾向が顕著となっています。このため当社グループは、水素・燃料アンモニアやSAF、CCS、合成メタン(e-methane)などの低・脱炭素分野のプラント建設計画については、政府による導入目標などのイニシアチブや補助金によるサポートも受けながら実現していく可能性が高い案件に注力し、将来のEPC案件の受注につなげていきます。

※ 天然ガスの増進回収(EGR: Enhanced Gas Recovery)とCO₂の分離回収、利用、貯留(CCUS: Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage)



先端技術産業分野

事業分野

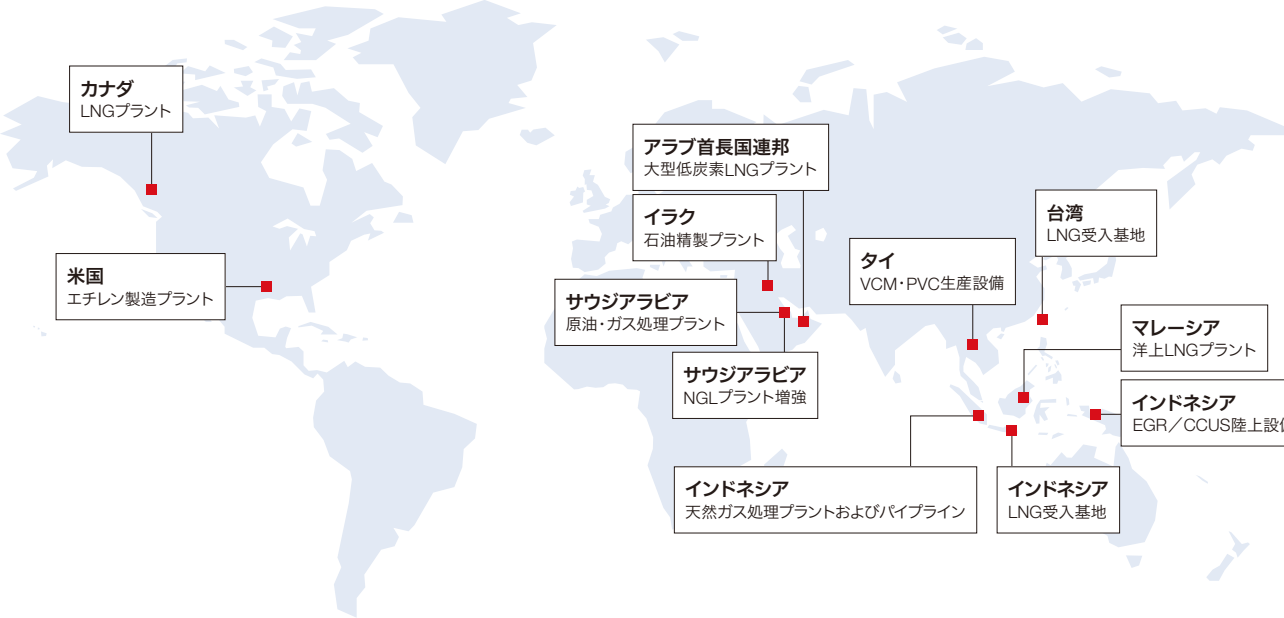
半導体、蓄電池関連作業、データセンターなどの各種インフラ設備・施設の設計・調達・建設

半導体製造設備(イメージ)

デジタル社会の進展に伴って半導体材料や蓄電池部材、データセンターなどのデジタル産業を支えるインフラ施設や関連施設の設備投資計画が、アジアなどを中心に着実に進展しました。こうした市場環境のなか、半導体やデータセンター分野において、同分野のリーディングコントラクターであるExyte社傘下のExyte Singapore社との協業のもと、東南アジアを中心に事業拡大に向けた営業活動を展開しました。

2025年度においても、本分野においては堅調な顧客の設備投資計画が見込まれます。特に東南アジアにおいてはデータセンター新設に向けた投資が活発であり、Exyte Singapore社との協業を軸にEPCプロジェクトの受注・遂行を目指し、事業拡大を図っていきます。

遂行中の主要EPCプロジェクト



総合エンジニアリング事業

国内分野

日揮株式会社
代表取締役
社長執行役員
山口 康春



2024年度受注実績

905億円

2025年度受注目標

1,500億円



事業分野

医薬品、ヘルスケア、SAF、水素・燃料アンモニア、
ケミカルリサイクルならびに石油精製、石油化学、化学、
原子力などの各種プラントの設計・調達・建設

医薬品製造施設（静岡）

ライフサイエンス分野やヘルスケア分野での設備投資計画が進んだほか政府補助金等による支援が追い風となり、SAFや原子力といった低・脱炭素分野や資源循環分野における設備投資計画が進展しました。一方で、国内においても金利上昇や建設費用等の増加により、顧客のCAPEXは引き続き増加傾向で推移したことから、一部の顧客において設備投資の最終決定時期を2025年度以降に先送りする動きがありました。

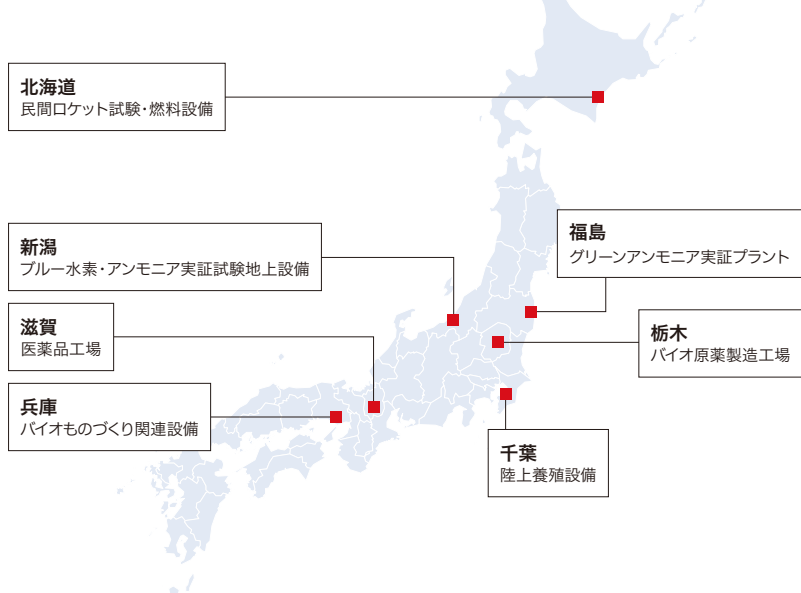
そのような状況において、既存国内製油所や化学プラントの保全工事やそれに伴う改修工事のほか、病院建設プロジェクトやSAF製造設備の基本設計役務などを受注しました。期初に掲げた受注目標（1,300億円）については、受注を期待していた大型案件の最終投資決定が、2025年度以降に先送りとなったことを受け、残念ながら未達となりました。

また当社は、低・脱炭素分野ならびに資源循環分野を今後中核となる成長分野として位置付けており、それら分野のプロジェクト遂行リソースの拡大を目指し、プラント配管工事などで多くの実績を有する高田工業所と2023年11月に協業基本合意書を締結したのに続き、2025年3月に同社株式の約20%を取得しました。本株式取得により両社の施工対応力を維持・強化し、国内事業のさらなる拡大を図っていく予定です。加えて今後国内で低・脱炭素分野や資源循環分野における案件の増加に対応していくために、長崎県長崎市に新たなエンジニアリング拠点を開設しました。

2025年度においても低・脱炭素分野やライフサイエンス分野、食品分野において、顧客の設備投資計画が実現していく見通しです。一方で、政府による補助金交付の遅れや建設費用等の増加によって一部の顧客において投資決定時期を先送りする動きがあり、その動向を注視しています。また、既存製油所・化学プラントの保全工事において、定期修繕工事の需要が堅調に推移する見通しです。

顧客の投資計画の動向を注視しながら、受注目標達成に向けて営業活動に取り組んでいきます。

遂行中の主要EPC案件



機能材製造事業

触媒・ファインケミカル分野

日揮触媒化成株式会社
代表取締役
社長執行役員
平井 俊晴



事業分野

石油精製、ケミカル、環境保全などの触媒、および半導体、情報・電子、
光学、化粧品などの材料となるファインケミカル製品の開発・製造

石油精製向け触媒

触媒分野においては、FCC触媒の海外顧客向け出荷時期変更やケミカル・環境保全触媒の市場変化等により大口案件販売が減少しました。ファインケミカル分野においては、半導体やエレクトロニクス市場の余剰在庫が解消に向かったことにより、ハードディスク用研磨材向けシリカゾル、フラットパネルディスプレイおよびタブレットの反射防止材向けシリカゾルなどの需要が回復しました。また、化粧品材についても海外需要が回復・拡大しました。

2025年度は触媒分野において、FCC触媒の国内シェア拡大および海外展開に加え、水素化処理触媒を扱う協業先との体制維持と収益性向上、ケミカル触媒の新規案件獲得、今後拡大が期待されるカーボンリサイクルやケミカルリサイクル分野に対応する触媒開発、再生可能エネルギー発電向け環境保全触媒の素材開発などを推進していきます。ファインケミカル分野においては、世界経済の混乱によって主力であるエレクトロニクスや半導体市場の事業環境の変化が懸念されるものの、新規研磨用シリカゾル材の立ち上げ、機能性塗料材の拡販および多用途展開、化粧品材のマイクロプラスチックビーズ代替需要対応とオプト材の拡販、多用途展開に注力していきます。

ファインセラミックス分野

日本ファインセラミックス株式会社
代表取締役社長
田中 宏



事業分野

半導体、自動車、情報通信、産業機械、医療、
宇宙分野向けセラミックス材料の開発、製造

骨再生材料リン酸ハカルシウム

半導体製造装置関連や薄膜回路基板関連は、生成AIの需要増大により、データセンター向け受注が伸長しましたが、他の半導体関連市場の受注環境は依然厳しい状況にあります。また、電気自動車（EV）向け高熱伝導窒化ケイ素基板については、欧米のEVシフトが減速しているものの中国を中心とした市場は活況を極めており、また将来的にはEVへの転換は進むと予測されていることから、引き続き高い需要が期待されています。この需要の増加に応えるため、宮城県富谷市において建設していた高熱伝導窒化ケイ素基板の新工場を2025年7月に竣工させ、現在、操業開始に向けた各種設備の導入を進めています。

2025年度は、世界経済の景気後退が懸念されているため、半導体製造装置市場の事業環境の見通しが難しいなかで、その状況を注視しつつ、薄膜回路基板やセラミックス製品などについては、新規顧客獲得に向けたさらなる受注拡大に取り組みます。また、高熱伝導窒化ケイ素基板については、競合他社を圧倒する品質の高さと性能向上を目指して開発を進めています。